

Spc jinjiken news

生活保護受給者が213万人で最多更新(11月22日)

厚生労働省が生活保護に関する速報値を公表し、2012年8月時点で生活保護を受給している人が213万1,011人(前月比6,342人増)で、過去最多を更新したことがわかった。生活保護費の抑制に向けては、生活費に相当する生活扶助の引下げなどが議論されている。

中退共の退職金 減額へ(11月21日)

厚生労働省は、中小企業退職金共済制度(中退共)が、運用難で深刻な積立て不足に陥っていることから、退職金の減額について検討を始めた。今年度中に、予定運用利回りの引下げと対処策、付加退職金の減額など、具体策について結論を出す方針。

外国人技能実習生の過労死で初の和解成立(11月20日)

外国人技能実習生としてメッキ加工会社で働き、過労死した中国人男性の遺族が、会社と受入れ機関に対して損害賠償を求めていた訴訟で、和解が成立した。原告側代理人によると、外国人実習生の過労死訴訟での和解成立は全国で初めてで、慰謝料は日本人の過労死による

場合と比べても遜色のない額だという。



厚年基金 救済は8基金、最大150億円(11月20日)

厚生労働省の専門委員会が行った試算の結果、厚生年金基金制度廃止に伴い積立て不足の一部を厚生年金保険料で穴埋めする場合、対象となるのは6~8基金で、穴埋めの総額は最大150億円になること、返還額の減額が認められるのは代行割れ基金のうちの3%にとどまることがわかった。また、専門委員会では、衆議院の解散を受けて、改革案の取りまとめを年明けに持ち越すことを決定した。

年金減額法案、年金生活者支援給付金法案成立(11月16日)

特例措置により2.5%高くなっている年金額を本来水準まで引き下げる国民年金法等改正案が、16日の参院本会議で成立した。これにより2013年10月から2015年4月にかけて3段階で引下げが行われる。年間所得77万円以下の年金受給者に月額最大5,000円を支給する年金生活者支援給付金法案も成立し、2015年10月の実施を目指す。

大卒初任給 前年比1.2%減の平均19万9,600円(11月16日)

厚生労働省が「賃金基本統計調査」の結果を発表し、今年の大卒初任給が平均19万9,600円(前年比1.2%減)だったことがわかった。企業規模別では、千人以上の大企業が20万2,200円(同2.5%減)であったのに対し、10